

【製品評価技術基盤機構】

平成26年度第2／四半期における公益法人等への会費支出の状況

平成26年11月10日掲載

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一財)電気安全環境研究所	研修会参加	594,540	-	7月9日	製品安全4法にかかる調査員又は調査員候補者に、電気用品安全法に基づく検査機関の登録のための調査業務に関する知識及び審査技術の向上を図り、調査員の養成を行うため。 (研修1種、6人) ○平成26年度電気用品安全法技術研修 (家庭用機器関係)594,540 円
2	(一財)日本規格協会	研修会参加	362,880	120,960	9月12日	工業標準化法に基づく製品認証機関登録制度にかかる業務上で審査員を行うにあたり、その資格基準として品質管理に関する適切な知識を持っていることが要求される。そのため、当該知識を習得できる研修を受講するもの。 (研修1種、3人) ○「JIS品質管理責任者セミナー 専修科コース(9日間)」362,880 円
3	(一社)日本毒性学会		103,000	-	7月7日、8月11日	日本毒性学会は、日本国内で毒性に関する権威有る学会であり、当学会が主催する講習会は毒性について網羅的に学習できるものである。また、同様に当該交付先が主催する学術年会は化学物質等の有害性評価に関わる専門家が集まる場であり、当機構が開発した反復投与毒性カテゴリーアプローチによる評価を支援するためのシステム「有害性評価支援システム統合プラットフォーム(HESS)」の普及・利用促進及び専門家との意見交換や情報交換を行うため参加をするもの。 (学会参加1種1人、研修1種3人) ○第17回日本毒性学会基礎教育講習会 90,000円(30,000円×3 人) ○第41回日本毒性学会学術年会参加費 13,000円
	合計		1,060,420			